

# 観光産業への被害と観光のこれから

渡邊 悌二

## 1. はじめに

東日本大地震発生から2年以上が経過して、地元の産業への被害・復興に関連したさまざまな研究が蓄積されつつあります（たとえば、工業に関しては末吉，2011；農業については小山，2011；流通システムについては土屋，2011，2012）。こうした中で、観光産業については、早くから東北地方に拠点を持ついくつかの大学が中心となって研究が進められています。たとえば宮原ほか（2012）は、観光産業への被害について報告し、復興に向けた初期段階での取り組みを紹介しています。また、松永（2013）は、交流拠点の視点から釜石の宿泊施設と農村レストランの復興について述べています。

しかし、観光産業に関する研究は、他の産業に関する研究と比べるとはるかに少なく、しかも自然環境との関係を考慮した将来の観光のあり方については、ほとんど議論がありません。ここでは、地震と津波による観光産業への被害について、自然環境との関係に焦点をあてて概観し、そこから私たちが何を考えるべきか議論します。

## 2. 東北の観光

宮原ほか（2012）によれば、地震発生前の東北6県は、定住人口減少と経済活性化に向けた観光振興による観光客の増加傾向によって特徴づけられます。東北6県を訪れた観光客数（観光入込客数）の変化をそれぞれの県の統計資料からまとめたのが図1です。この図から、観光入込客数の増加傾向を読むことができます。2008年と2010年には若干の減少がありますが、2009年に過去最高の2億9千万人を記録しました。最後の2011年の大きな減少が東日本大地震による影響を示しています。

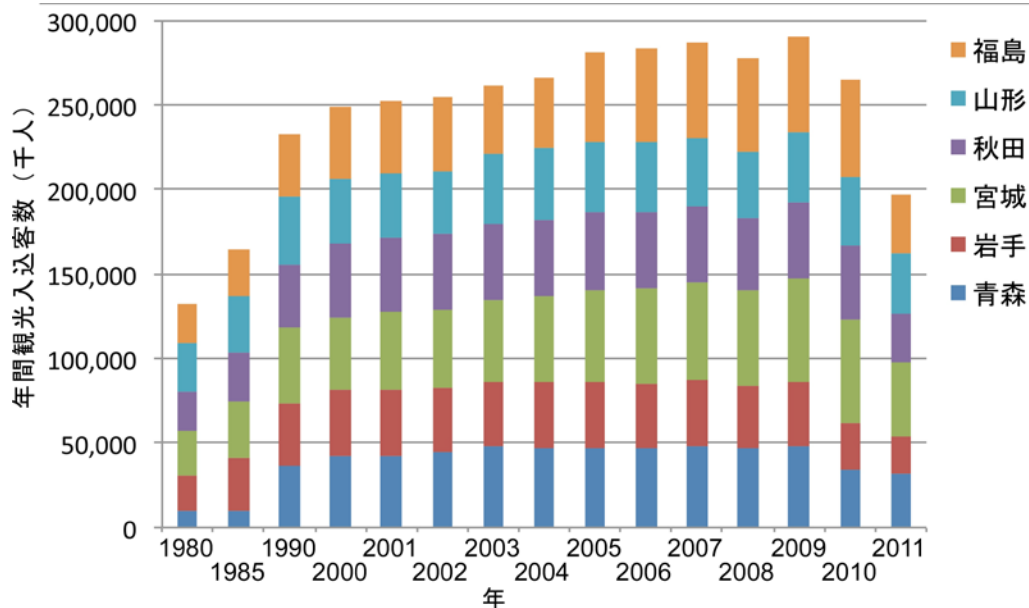


図1 県別観光入込客数の推移（東北6県の『観光統計』より作成）

東北6県の中では、宮城県を訪問する観光客が最も多く(2009年時点で6,125万人)、次いで福島県が5,623万人となっています。このうち観光宿泊者数は宮城県で787万人、福島県で712万人と、東北域内の観光の特徴が日帰り観光に偏っていることが特徴となっています(宮原ほか, 2012)。

### 3. 東北の観光産業への被害

図1から、2011年の観光入込客数の減少についてみてみましょう。東北6県のうち、直接的な津波被害の影響を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県の4県で大きな入込客数の減少が生じたことは容易に推察できます。実際にこれらの4県では、前年比で7.8%、18.5%、29.6%、38.4%の減少になっています。一方、山形県での減少率は12.9%で、興味深いことに秋田県での減少率が32.9%と福島県に次ぐ大きなものとなっています。東日本大地震とその津波は、東北地方全体の観光産業に大きな影響を与えたといえます。

講義ではいくつかの地域での具体的な被害状況を紹介しますが、ここでは松島を例に述べます。日本三景松島(図2)は、宮城県内の観光地の中では最大の観光入込客数を誇っており、東北全体でも観光地別の入込客数第3位となっています。

松島では、最大津浪高が2.6mに達したといえます。松島町全体の家屋への被害は59%で、死亡16名が報告されています。観光地として有名な松島地区に限定すると838世帯のうち65.2%の546世帯で被害が生じていますが(松島町, 2011)、相対的にいえば被害は小さかったと指摘されています。

東北地方の中では牡鹿半島を境に北と南で津波の高さや浸水パターンが大きく異なることが明らかにされています(原口, 2011)。牡鹿半島の北のリアス式海岸では浸水域は谷沿いに限定されていますが、20m以上の高い津波が集中しています。一方で、牡鹿半島の南側では平野が発達するため、津波の高さは低くなりますが、内陸まで浸水域が広がります。松島の周辺は基本的に松島の北と南の一带で海岸線から内陸に数km



図2 震災後の松島(2012年5月30日撮影)

浸水被害が小さかったために、松島への観光入込客数は、東日本大地震が発生した

にわたって浸水したのに対して、松島だけは浸水域がごくわずかでした。

これは、松島の周辺地形と大きく関係しています。すなわち、松島湾の外縁を形作っている多くの島が、いわば天然の防波堤の役割を果たしたわけです。また、松島湾の平均水深は3mと浅く、このため湾内に侵入した波のエネルギーが消費されて、津波高が小さくなったものと考えられます。

2011年ですえ 224万人に達しています（宮城県の『観光統計』による）。

一方、大船渡や気仙沼など多くの集落では、大正時代から昭和 20～30 年代くらいまでは比較的高所に住宅地が散在していました。しかし、昭和 40 年代以降、人口増加に伴い集落が低地にも広がりはじめ、いまや平坦な低地は住宅、商業施設、工場などで埋まっていることが、発行年の異なる地形図から明らかになっています。大きな被害が生じた例は、その多くが低地に居住地が広がっていった、すなわち危険地帯に居住地が広がっていった場合で、甚大な被害が生じたのは当然の結果といわざるを得ません。

このように、津波や地震による被害の大小には、その地域・場所の地形条件が大きく関与しています。

#### 4. 北海道沿岸への影響の可能性

##### 北海道沿岸の集落タイプと津波危険度

水木（202）は、日高沿岸域から十勝・根釧沿岸地域において、自然地理学的、集落地理学的、歴史地理学的な観点から、津波危険度が大きい集落を認定しました。その結果、調査を行った集落は、その立地条件によって津波の影響の仕方が異なるものの、すべてにおいて危険であることがわかりました。

##### 北海道沿岸の対策の現状：津波避難看板を例に

北海道の沿岸地域の市町村には、多くの「津波避難看板」が設置されています。最近、国が設置をしたものについては、統一したデザインが採用され、津波と避難する人が図で示されていて、日本語と英語で説明が加えられています（図 3）。

一方、市町村が設置した「津波避難看板」は統一されておらず、日本語のみで説明があったり、図がなかったりしており、普段からその内容を読んで理解していなければ、旅行客らが一瞬にして理解をすることはできません。たとえば、広尾町が設置した「避難場所案内図」には、「津波」や「地震」という言葉さえ示されていません。もちろん日本語が理解できない外国人にはまったく内容を知ることができません。直感的に行動できるものを作らないと、外国人を含めた観光客には役に立たないといえます。



図 3 北海道浦河町の津波避難看板  
(2013年7月27日撮影)

さらに、水木（2012）は、こうした津波避難看板の多くが、集落の特性を考慮せずに、行政が機械的に設置していることを問題視しています。

また、興味深いアンケート調査結果があります。松島への観光客へのアンケート調査（松島町，2011）によれば、59%が津波避難看板の存在にさえ気づいていなかったとい

います。観光客にとっては、津波避難看板はひじょうに重要だと考えられます。看板の効果的な設置場所や設置数については、今後、調査が必要だと考えられますが、北海道ではこれまで、観光客の視点からの調査は行われていません。

## 5. 地震津波と観光の将来

### 災害遺構の役割

過去の災害のようすは、膨大な書籍、ビジターセンター等のパネル、あるいは「東日本大震災アーカイブプロジェクト」などで見ることはできます。しかし、実際に現地で見るとは大きく異なります。地震や津波で破壊され、現地に残された建造物（災害遺構）は、将来の世代にとってひじょうに価値の高いものです。現在、東北のあちこちで災害遺構を残すべきか処分すべきかの議論が行われています。災害遺構が持つ役割やその展示方法については、火山災害に見舞われた洞爺湖有珠山ジオパークが良い例となるに違いありません。



図4 災害遺構の一つとして女川町が位置づける  
江島共済会館（2012年5月30日撮影）

女川町復興計画には、被災した施設を災害遺構として保存しようというアイデアが盛り込まれています（女川町，2011）。ただ女川町では、洞爺湖有珠山ジオパークのように、こうした「財産」を「学びの観光」の対象として位置づけるまでにはまだ至っていないようです。観光行為を将来の防災・減災に役立てる試みは重要な視点であると考えられます。

### 観光を「核」にした地域づくり

沿岸地域の観光開発は、地域づくりと一体化させておこなうべきです。住民の安全性が確保されなければ、観光客の安全性を確保することはできません。逆に安全な観光の場の提供を考えれば、住民にも安全性が与えられるのではないのでしょうか。津波避難看板やハザードマップを例にとっても、従来から取り組みがある「住民への被害軽減策」を「観光客を含めたすべての人への被害軽減策」に変えることで、より多くの人々が簡単にこうした情報にアクセスできるようになるのではないかと考えられます。その結果、住民にとっても大きなメリットが生まれます。東北では今年、三陸復興国立公園が設置されました。また、松島を含む一帯ではジオパークを設立しようという構想があり、より多くの観光客が災害跡に触れ、周辺の自然環境と災害の関係について学ぶことができますようになります。客を呼び込むことと同時に、呼び込んだ客が次の被災者とならないような努力が重要になります。同じ視点が北海道の沿岸地域でも求められます。